



横浜銀行 ニューヨーク駐在員事務所

週間トピックス Vol. 466 (2017. 9. 11)

<今週のトピックス>

米国の雇用情勢

9月1日に発表された8月米雇用統計では、非農業部門雇用者数が前月比+15.6万人と市場予想の同+18.0万人を下回り、過去2ヵ月分は計4.1万人下方修正されました。また失業率は同+0.1ppの4.4%と市場予想の4.3%に反して悪化となりました。米労働省によると家計調査は8月下のハリケーン襲来前に終了し、事業所調査の記入もハリケーンの前にほぼ完了していたことから、今回のデータに大きな影響はないと思われま

す。失業率の悪化といっても4.4%と一時期米国の完全雇用が達成されるのは5.0%程度と考えられていた頃に比べれば、非常に良い数字のように思います。お客様を訪問すると大なり小なり、人材確保が難しくなっているという話を必ず聞きます。そんなタイトな労働市場において米企業の中には、アンダーエンプロイメント（実際のスキルよりも過小評価された職についている労働者）に注目した採用活動を実施しているところがあるようです。

ウォールストリートジャーナルによると、最近では新規にオフィスを開設する際の立地決定要因として、交通、ビジネスコストのほかにアンダーエンプロイメントの状況をも加味する企業が増えてきているとのこと。アンダーエンプロイメント市場の規模を因るのにひとつの有用な指標はパートタイム労働者のうちフルタイム労働を希望する労働者の数があります。

オクラホマ州のタルサの経済開発局では、進出を考える企業に必ずといっていいほどアンダーエンプロイメント市場の規模観を尋ねられるようです。同局の調査によれば今年6月のアンダーエンプロイメントの規模は13.5%になり、同地区の失業率4~5%に対して約3倍にもなるとのこと。

従来アメリカでは職を求めて転居するというのが当たり前という感じでしたが、最近では以前に比べそういったことに抵抗を感じる世代も増えてきているようで、企業側が労働市場を求めて引越しをするという例もあるようです。

州による所得格差や税制の違い大きい米国では、進出や移転検討の際には多角的な調査が必要になりますが、労働者の確保という観点から、このような点も念頭に置くと良いかもしれません。

【出所 Wall Street Journal】

<主要マーケット指標>

	9月4日(月)	9月5日(火)	9月6日(水)	9月7日(木)	9月8日(金)
USD/円	109.74	108.81	109.23	108.45	107.84
ユーロ/USD		1.191	1.192	1.203	1.203
ダウ	Labor Day	21,753.31	21,807.64	21,784.00	12,797.79
S&P500		2,457.85	2,465.54	2,465.10	2,461.43
Nasdaq		6,375.57	6,393.31	6,397.86	6,360.19
Treasury 10Y		2.070	2.100	2.050	2.060
Treasury 30Y		2.690	2.720	2.660	2.670

- ・本レポートは情報提供のみを目的として作成したものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。
- ・ご利用に関しては、すべてお客さま自身でご判断くださいますよう、よろしくお願い申し上げます。
- ・本レポートは信頼できると思われる情報に基づいて作成していますが、当行はその正確性を保証するものではありません。
- ・本レポートのご利用によりお客さまがいかなる損失、損害を受けられても当行は一切の責任を負いません。
- ・本レポートはお客さま限りでご利用くださいますようお願いいたします。